九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

三菱若松支店に関する覚書

畠山, 秀樹

https://doi.org/10.15017/1078

出版情報：經濟學研究. 69 (3/4), pp.1-12, 2003-01-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

三菱若松支店に関する覚書

A Note on the Mitsubishi Wakamatsu Branch of Mitsubishi Goshi (Mitsubishi Limited Partnership)

畠山秀樹

はじめに

周知のように三菱は三井との官営三池炭鉱の払下げをめぐる競争に敗れた後、筑豊炭田への進出を開始した。当時、筑豊炭田においては選定鉱区制の実施によって巨大鉱区への編成が急速に進んでいた。

三菱は、1889年に新入炭坑と鯰田炭坑という２大炭坑の取得によって一躍筑豊炭田における最大の炭鉱資本としての足場を固めたのであるが、それはまた売炭のための営業機構の整備を要請することとなった。そのため、三菱は若松支店と門司支店（当初下関支店）を開設して売炭活動を推進することとなったのである。両支店の役割は、一応前者が国内市場向け、後者が船舶焚料炭および海外市場向けの売炭に分けられていたといえよう。

ところで、両支店の経営内容については従来の研究では手薄い領域であって[1]、支店設立から1910年頃に至る時期に関してはとりわけ未開拓に近い状況にあるといえよう。そこで小論では、三菱若松支店をとりあげて、その経営内容につきおよその輪郭を描いておくこととしたい。

なお、使用史料は『社業統計輯覧』を主として利用している[2]。他に参照すべき史料もあるが、時間的に強く制約を受けているため、これらも含めた若松支店の分析は他の機会に譲ることとしたい。

第１章　三菱若松支店の開設と経営内容

第１節　若松支店の開設過程

三菱は、1889年３月新入炭坑を、つづいて翌４月鯰田炭坑を買収することによって筑豊炭田への進出を果たした。両炭坑は、その後周辺鉱区を統合しつつ近代化投資によって筑豊炭田屈指の有力炭坑に発展を遂げていった。

さて、以上の過程において三菱の炭鉱経営の中心は高島から筑豊に移行したため、1890年12月従来長崎におかれていた三菱炭坑事務所は福岡県直方の新入炭坑内に移転した。ところが、翌81年４月九州鉄道が門司・黒崎間に、つづいて同年８月筑豊興業鉄道が直方・若松間に鉄道を開通させると、門司と若松が石炭の集散地として大きな発展をみせ始め、とりわけ若松は国内最大の石炭積出地として重要な位置を占めるようになった。そこで、同81年11月三菱炭坑事

1　従来の研究として、長沢康昭『三菱商事成立史の研究』（日本経済評論社、1990年）があり、同書巻末には詳しい文献目録が付されているので、参照されたい。

2　『社業統計輯覧』については、畠山秀樹「進出期三菱筑豊石炭礦業の動向」（『三菱史料館論集』創刊号、2000年）、41～42頁、参照。

務所を直方から若松に移し、若松三菱炭坑事務所としたのである。

ところで、三菱は一方で販売機構の整備にもつとめていた。新入・鯰田両炭坑の経営を開始した1889年頃、売炭機関として遠賀川河口付近の芦屋に「新入鯰田炭坑出張所」を開設し、同89年12月にこれを「芦屋三菱炭坑出張所」と改称した(3)。

その後、前述したように直方・若松間に鉄道が開通すると、若松が石炭市場の中心として繁栄するようになり、91年11月芦屋三菱炭坑出張所を廃して、代わりに「若松三菱炭坑出張所」を開設した。そして、２年後の93年１月これを「若松支店」に昇格させたのである。三菱若松支店は、以後発展を続ける三菱の筑豊炭田経営を流通面から支えることとなった。

なお、三菱には北九州にもう一つ支店があった。三菱門司支店である。

三菱は、1890年12月下関三菱炭坑出張所を開設した。ここには、芦屋三菱炭坑出張所から人員を分遣したといわれるが、関門地域における主として船舶焚料炭への販路を開拓することが主たる任務であった。そして、三菱は三菱合資会社への改組と同時に、1893年12月同出張所を下関支店に昇格させた。しかしながら、２年後の95年12月下関支店を門司に移転し、門司支店を開設したのである。これは、鉄道が門司まで開通し、門司には船舶焚料炭をはじめ鉄道炭、工場炭などの需要増大が見通せるようになったからである。

ところで、三菱はその後石炭の販売については三菱独特の「元扱店制度」を形成してゆくこととなり(4)、九州では門司支店が筑豊炭の元扱店、長崎支店が肥前炭の元扱店とされた。このため、若松支店は石炭の扱店という地位とされたが、今後、門司支店の検討を予定しており、この点についてはそこにおける課題としたい。

ところで、前述したように、1893年12月三菱は三菱合資会社に改組され、翌94年１月より営業を開始した。この時、若松三菱炭坑事務所は廃され、三菱長崎支店が一時九州における炭坑の統轄にあったと伝えられるが、これには無理があったように思われる。同94年10月「各炭坑および支店はそれぞれ独立して本社に直属する」(5)組織に改められたからである。

第２節　石炭取扱高の推移

三菱若松支店は、社炭である三菱筑豊炭だけではなく、社外炭として買入炭や受託炭も取り扱っていた。

買入炭とは、社外の石炭を買い入れたものである。買入炭が必要であった事情としては、次の諸点があげられる。石炭にはさまざまな形状や品質・性質があり、それに応じて価格も異なった。したがって、需要側は経験上から特定の銘柄あるいは幾種類かの銘柄の石炭を取り混ぜて購入する場合が多く、販売する側としては多くの種類を用意しておくほうが競争上有利であった。そのため、社炭にない種類、あるいは不足する種類の石炭を社外から買い入れたのである。そしてそれは、三菱のシェアを強化するものとなった。

3　三菱鉱業セメント㈱刊『三菱鉱業社史』1986年、108頁および、三菱商事㈱刊『三菱商事社史』資料編、1987年、46～47頁。なお、以下の記述には両書を参考とした。

4　三菱の「元扱店」制度については、前掲『三菱商事社史』上巻、1986年、85～90頁、参照。

5　前掲『三菱鉱業社史』109頁。

表１　三菱若松支店石炭受入高一覧表

（単位：千トン）

年　度	社　炭	買入炭	受託炭	合　計	三菱筑豊炭
1898				372(100)	542
99				462(100)	538
1900	434(81.9)	74(14.0)	22(4.2)	530(100)	554
01	505(81.6)	83(13.4)	31(5.0)	619(100)	613
02	514(86.1)	80(13.4)	2(0.3)	597(100)	609
03	539(81.3)	124(18.7)		663(100)	647
04	598(89.5)	70(10.5)		668(100)	709
05	627(86.0)	102(14.0)		729(100)	728
06	539(79.4)	140(20.6)		679(100)	687
07	584(70.4)	245(29.6)		829(100)	712
08	668(72.7)	252(27.4)		919(100)	836
09	706(78.1)	198(21.9)		904(100)	945
1910	798(78.9)	213(21.1)		1,011(100)	931
11	1,293(87.6) 〈1,034〉	184(12.5) 〈147〉		1,476(100) 〈1,181〉	1,770 〈1,416〉

（注）１．1911年度は1910年10月～1911年12月の15ヵ月であるため、〈　〉内に12ヵ月換算値を示した。以下、同様。
２．三菱筑豊炭は、筑豊炭田における三菱合資会社傘下炭坑の産出炭合計。
〔出典〕前掲、畠山秀樹「進出期三菱筑豊石炭礦業の動向」71頁、および『社業統計輯覧』82～83頁、より作成。以下『統計輯覧』と略。

受託炭は、一般に相手炭鉱に対して融資を行い、これを梃子に一手販売権（委託販売契約）を設定したものと思われる。後述するところの崎戸炭は、このケースである。中小炭鉱を系列化する一つの方法であった。

表１は、三菱若松支店石炭受入高一覧表である。

まず受入高合計からみると、1890年代末に年間40万トンを超え、1900年代前半にはほぼ60万トン台、後半には80～90万トン台に増加して、1910年代初頭に100万トンを突破したのである。日露戦後の恐慌期以降に顕著な伸びを示したことが注目されよう。

内訳をみると、社炭がほぼ80%以上を占めているが、1906～10年度と70%台に低下している。これは、同時期受入高合計の伸びが急速であったが、社炭の伸びがそれに追い付かなかったためである。ただし、同表に示すように三菱筑豊炭の生産高はこの時期順調な拡大をみせており、生産の側に問題があったのではない。おそらく、門司支店への送炭に回したのではないかと思われる。

次に買入炭をみると、1900～05年度においては03年度を除いて10～14%台で推移している。そして、1906～10年度にかけて20%台に上昇し、数量的にも増大した。しかし、割合としては07年度をピークとして低下しており、積極的に買入炭を増加しようとしたようにはみえない。

受託炭は、表１では1900～02年度に計上されているだけである。ただし、後掲表３に示すよ

表2　三菱若松支店石炭販売数量一覧表

（単位：千トン）

年　度	土地売炭	輸　出　炭	合　計（A）	受入合計（B）	B－A
1894			44 〈59〉		
95			59		
96			70		
97			108		
98	77(18.2)	347(82.0)	423(100)	372	△ 51
99	69(15.3)	381(84.7)	450(100)	462	2
1900	102(19.5)	420(80.5)	522(100)	530	8
01	100(15.6)	539(84.4)	639(100)	619	△ 20
02	144(24.1)	453(75.9)	597(100)	597	0
03	110(16.6)	554(83.4)	664(100)	663	△ 1
04	115(17.2)	554(82.8)	669(100)	668	△ 1
05	192(26.3)	537(73.7)	729(100)	729	0
06	門 414(61.2)	上 32(4.7) 神 242(35.7)	677(100)	679	2
07	184(22.5)	634(77.5)	818(100)	829	1
08	195(21.6)	706(78.4)	901(100)	919	18
09	240(26.1)	679(73.8)	920(100)	904	△ 16
1910	250(24.6)	767(75.4)	1,017(100)	1,011	△ 6
11	378(25.7) 〈303〉	1,095(74.3) 〈876〉	1,473(100) 〈1,178〉	1,476 〈1,181〉	3 〈3〉

（注）1．門は「門司」、上は「上海」、神は「神戸、その他」の意。
2．1894年度は、1894年1月～9月の9ヵ月であるため、〈 〉内に12ヵ月換算値を示した。
以下、同様。1911年度は15ヵ月の数値であり、〈 〉内に12ヵ月換算値を示した。
〔出典〕『統計輯覧』82～83頁、および表1．より作成。

うに、同表には若干の遺漏がある。

表2は、三菱若松支店石炭販売数量一覧表である。

まず販売合計からみると、1894～97年度においては4万トン台から10万トン台へと増加し、さらに98、99年度には40万トン台へと激増している。ただし、これは余りにも増加が激しいので、他の史料との照合も必要であろう。そして、1900年代前半には50～60万トン台、後半には90万トンを超え、1910年代初頭には100万トン台に達した。若松支店の急激な発展が知られよう。

なお、受入合計から販売合計を控除（B－A）すると、プラスは過剰、マイナスは不足を意味するが、マイナスの年度のほうが多くなっており、若松支店としては受入不足傾向にあったことになろう。

ところで、販売数量の内訳をみると「土地売炭」と「輸出炭」に分類されている(6)。

「土地売炭」とは、原則として若松支店において引渡しが行われる売炭であったと考えられる。

6　土地売炭と輸出炭については、前掲『三菱商事社史』上巻、87～88頁、参照。「輸出炭」の表記は、後に「輸送炭」・「輸送売炭」と変更されている。この点については、『三菱商事社史』資料編、130頁、参照。

1906年度を除けば、15～25%台で推移しているが、05年度以降20%を超えて若干上昇傾向にある。ただし、この点において注意すべきことがある。土地売炭が必ずしも地元消費を意味しないことである。後の事例では外国企業への販売であっても、支店受渡しの場合には土地売炭に計上されているからである(7)。

「輸出炭」とは、若松支店から国内外の他支店や代理店などの取扱店に輸送した石炭を意味すると考えられる。したがって、海外輸出炭の意味で使用されているのではないことに注意する必要がある。そして、門司・若松・芦屋積出の輸出炭は門司支店が元扱店と定められていた。

さて、輸出炭の割合は1906年度を除いて70～80%台で推移しているが、05年度以降70%台へと若干低下傾向にある。ただし、前述したような事情で、これがただちに海外輸出や遠隔地での販売の減少を意味するものではなかったことに留意しておく必要がある。

表３は、三菱若松支店内訳別手数料一覧表である。同表で社炭とは、三菱筑豊炭を意味しているが、高島炭もいうまでもなく社炭である。

さて、同表における石炭数量の合計は、1911年度を除いて、表１の受入高合計に一致している。したがって、手数料は販売数量ではなく受入数量を基準として支払われたもののごとくである。

さて、同表より重要点をとりまとめておくと、次のようになろう。

まず第１点として、石炭の手数料は1902年度の委託炭を除いてトン当り0.06円で一定であったことである。若松支店としては、手数料収入を増大しようとすれば社炭だけではなく、広く社外炭の取扱いを拡大することが必要であった。

第２点として、委託炭については1902年度と1911年度に計上されているにすぎないが、02年度にトン当り0.07円であった手数料が、11年度には0.06円に引き下げられていることである。委託炭取扱高の増加を図ったからであろう。なお、三菱は1911年より崎戸炭の委託販売を開始するが、若松支店で取り扱った崎戸炭は、その産出高の一部である。

第３点として、鉱石はよく知られているように八幡製鉄所向けの鉄鉱石であったことである。手数料は、トン当り0.04円と石炭より低く設定されていた。これは、単に受渡しにすぎなかったからであろう。

三菱若松支店の手数料収入は、社炭が圧倒的な割合を占めており、収益の点からみても若松支店は社炭の販売機構であったことが知られる。

次に、表４より三菱若松支店の損益状況を検討しておこう。同支店には、牧山骸炭製造所が付属していたが、同表の損益勘定には同所の損益は含まれていない。

では、同表の重要事項を次に整理しておこう。

まず第１に、営業勘定からみておこう。ここで営業勘定とは、石炭や鉱石の取扱いという若松支店本来の営業と考えられた諸勘定を指している。そのため、決算手続きのうえでは、まず営業損益を算出している。ただし、営業勘定に計上されている収支諸勘定は必ずしも継続性を保持していたようには思われないが、営業損益の段階ではともかくも常に黒字であった。

第２に、買入炭収支勘定の計上は1894年度のみであることである。もし他に遺漏がないのであれば、若松支店のリクスで買入炭を取り扱ったのは1894年度だけということになろう。しかも、同年度は営業勘定の利益の２倍を上回る損

7　この点については、畠山秀樹『近代日本の巨大鉱業経営』（多賀出版、2000年）、第６章、参照

表３　三菱若松支店石炭・鉱石手数料一覧表

年度	社炭		高島炭		買入炭		骸炭原料炭		委託炭		合計		鉱石	
	数量	手数料	数量	手数料	数量	手数料	数量	手数料	数量	手数料	数量	手数料	数量	手数料
	千t	円	千t	円	千t	円	千t	円	千t	円	千t	11,384円	千t	円
1894												〈15,179〉		
95												17,912		
96												20,672		
97												22,803		
98												25,620		
99												27,695		
1900												32,016		
01												37,926		
02	514	30,849			66	3,986	14	826	2.2	154	597	35,815	51	2,030
03	539	32,319			112	6,721	12	742			663	39,782	52	2,099
04	587	35,210	11	662	61	3,690	9	513			668	40,074	不詳	
05	鯰 563	33,780	64	6,813	90	5,374	13	774			729	43,741	94	3,773
06	鯰 506	30,330	33	1,980	123	7,382	17	1,022			679	40,714	107	4,273
07	鯰 561	33,661	23	1,400	228	13,674	17	1,003			829	49,738	112	4,483
08	646	38,758	8	491	246	14,788	19	1,131			919	55,168	122	4,895
09	682	40,907	13	795	191	11,466	18	1,099			904	54,266	114	4,571
1910	760	45,612	19	1,163	204	12,267	27	1,632			1,011	60,675	109	4,346
11	1,242	74,497	29	1,715	171	10,230	36	2,136	崎 0.5 荷 1.7	33 101	1,479	88,712	138	5,501
	〈994〉	〈59,598〉	〈23〉	〈1,372〉	〈137〉	〈8,184〉	〈29〉	〈1,709〉	崎 〈0.4〉 荷 〈1.4〉	〈26〉 〈81〉	〈1,183〉	〈70,970〉	〈110〉	〈4,401〉

(注) 1．手数料は、社炭、高島炭、買入炭、骸炭原料炭、1911年度崎戸炭・荷子炭についてはトン当り0.06円、1902年度委託炭はトン当り0.07円。
鉱石は、八幡製鉄所納入鉄鉱石で、トン当り0.04円。
2．手数料の表記は、1894～96年度、以後は取扱費と表記。
3．社炭の鯰は鯰田炭、筑は筑豊炭。1909～11年度は鯰田、新入、上山田、方城の各石炭。原史料が高島炭を社炭として計上していないのは、その元扱店が長崎支店のためと考えられる。
4．委託炭の1911年度崎は崎戸炭、荷は荷子炭。荷子炭は、1910年度以前は雑収入の項目に計上されていたもので、1911年度も委託炭ではないが、便宜上この欄に計上した。
5．1894年度は同年１～９月、1911年度は1910年10月～1911年12月のため、〈 〉内に12ヵ月換算値を参考として示す。以下、同様。
〔出典〕三菱合資会社資料課『社史附表　各支店決算勘定書』1894～97年度、1898～1902年度、1903～07年度、1908～11年度、各冊より作成。

表4　三菱若松支店収支損益一覧表

（単位：円）

年度	営業勘定			買入炭収支	運炭船収支（社船収支）	臨時収入	原価消却	純損益
	収入	支出	損益					
1894	11,669	8,369	3,300	△ 7,111		18	1,524	△ 5,317
95	18,431	13,752	4,679			92	2,133	2,637
96	21,188	17,535	3,653		82		7,328	△ 3,592
97	24,085	15,195	8,890		31		6,590	2,331
98	27,482	21,851	5,631		206		5,414	424
99	29,707	18,374	11,333		△ 2,036		5,195	4,102
1900	34,019	20,732	13,287		240		4,819	8,708
01	40,440	24,631	15,809		727		5,125	11,411
02	40,340	24,413	15,927		414		4,745	11,596
03	43,390	28,430	14,959		228		2,373	12,814
04	48,530	30,769	17,663				2,181	19,844
05	50,994	34,878	16,116				普 1,163 第二 2,912	12,041
06	48,637	41,318	7,319				1,379	5,940
07	57,349	41,506	15,843				普 2,824 特 3,017	10,002
08	74,733	50,696	24,037				普 6,407 特 7,000	17,630 (10,630)
09	70,324	50,896	19,428				普 5,706 特 7,000	6,722
1910	76,178	24,804	24,804				普 5,151 特 10,000	9,653
11	103,176 〈82,541〉	70,097 〈56,078〉	33,079 〈26,463〉				普 5,337 特 13,863 普 〈4,270〉 特 〈11,090〉	13,879 〈11,103〉

（注）1．1908年度純損益は、特別消却控除前で算出している。同年度原価消却（ ）内は特別消却、純損益（ ）内は、特別消却控除後の利益。
2．原価消却欄の普は普通消却、第二は第二消却、特は特別消却。
〔出典〕『統計輯覧』87～88頁、および『三菱社誌』（19）（20）（21）、より作成。

失を計上していた。なお、前掲表3には1902年度以降買入炭の計上があるが、おそらく門司支店の買入炭を取り扱ったものであろう。

第3に、「原価消却」勘定が計上されていることであるが、さらに1905年度に初めて普通消却に加えて「第二消却」が計上され、1907年度以降は普通消却と「特別消却」という勘定名で継続的に計上されていることが注目されよう。第二消却あるいは特別消却は、利益の拡大に伴い内部留保を厚くするために実施されたものであろう。

第4に、表4より純損益の推移をみておくこととしたい。損益決算が赤字となるのは、1894年度と96年度の2度しかないが、前者は買入炭収支の大きな損失のためであり、後者は過大と思われる「原価償却」を行ったためである[8]。そして、純損益は1900年代には大体において1

8　1896年度の原価消却の内訳を示すと、家屋580円、備品52円、胡蝶（所有船）1,304円、運炭船11艘5,392円、合計7,328円となっている。運炭船の増加が、原価消却の増大を招いたものと考えられる。

表5　三菱若松支店牧山骸炭製造所骸炭受払表

年　度	骸炭製造高	供給高（A）	販売代金（B）	B／A
1898	4,356 t	t	円	円
99	7,431	6,133	27,027	8.6
1900	7,234	5,537	66,427	12.0
01	7,520	8,745	66,601	7.6
02	7,239	7,412	89,132	12.0
03	7,889	8,853	76,442	8.6
04	8,010	7,738	47,297	6.1
05	7,727	9,891	92,398	9.3
06	10,758	10,407	186,666	17.9
07	12,423	13,101	202,935	15.5
08	11,227	12,057	187,224	15.5
09	12,261	12,508	191,134	15.3
1910	16,300	18,011	224,096	12.4
11	20,100 〈16,080〉	22,000 〈17,600〉	325,452 〈260,362〉	14.8

（注）1．供給高は、若松支店買入高の意。
　　2．1911年度〈 〉は、12ヵ月換算値。
〔出典〕『統計輯覧』85～86頁。

万円台に上昇して順調な推移を示しており、とりわけ第二消却、特別消却の負担増大にもかかわらず黒字を計上して余裕をみせていたことに留意しておく必要があろう。

以上、重要な点を整理してきたが、さらに運炭船収支と臨時収入が加算されて「純損益」が算出されている。ところで、『三菱社誌』も各巻末に三菱合資会社損益勘定表を掲載しており、そこにおいては若松支店の損益決算として「支店益金」に「骸炭製造所益金」を加算して「若松支店純益金」が算出される構造となっている。そして、『三菱社誌』の「支店益金」の数値と、表4に掲げた前記「純損益」とが一致していることより、両者は同一の算出方法であることが確認されるのである。

第2章　三菱若松支店牧山骸炭製造所の経営推移

第1節　牧山骸炭製造所の開設

三菱は、1898年9月筑豊骸炭製造合資会社のコークス工場を買収し、これを牧山骸炭製造所と称して三菱若松支店の所管とした。これが、支店から独立するのは後の1916年9月のことであった。

牧山骸炭製造所は、当初ハルデー式コークス窯24門を設備し、三笠粉炭を用いてコークスを製出していたと伝えられる(9)。しかしながら、その後1903年7月鉄道との連絡のために移転し、設備をビーハイブ式32門に拡張した。製出した

9　前掲『三菱鉱業社史』163～166頁。以下の記述には、主として同書を参考とした。

表６　三菱若松支店牧山骸炭製造所製造高内訳表

（単位：トン）

年　度	1906	1907	1908	1909
高島２回洗滌製	2,332	147		
高島１回洗滌製	2,201	2,352	501	522
高　島　製	19	3,825	7,238	7,709
三　池　製	3,078	2,623	866	1,210
並　製	3,128	1,892	2,117	2,821
中　粉	332	268	149	
賃　焼		1,585	505	
合　計	11,093	12,692	11,376	12,261

（注）賃焼の内容は明らかではない。相手方より石炭を持ち込んでコークスを製出し、手数料を受け取ったものと思われる。

〔出典〕三菱合資編『各支店決算勘定書』1903～07、1908～11年度、より作成。

コークスは、主として槙峰鉱山の精錬用として延岡に送られていたが、1904年に八幡製鉄所向けにも製出することとなり、ビーハイブ炉32門を増設した。八幡製鉄所向け原料炭としては、高島炭が用いられたといわれる。

第２節　経営収支の推移

牧山骸炭製造所の製出高・販売状況については、表５よりみておくこととしたい。

まず骸炭製造高では、1905年度までは、年間7,000－8,000トン程度の水準であったが、06年度以降１万トンを上回るようになった。1910年代初めには１万6,000トン－２万トン台に急増したが、製造高の伸びは1900年代においてはゆっくりとしたものであった。

次に供給高であるが、これは販売を担当する若松支店の買入高を意味している。1901年度以降、供給高が製造高を上回る年度が多かったので、製造が追い付いていなかったようにみえる。

販売代金は、1900年代の前半においては４－８万円台の間でかなり変動が大きかったが、後半にはいると急増して20万円前後の水準を示すようになった。日露戦後ブーム期以降に、コークスの需要拡大期が訪れたのである。

コークスのトン当り価格（Ｂ／Ａ）をみておくと、やはり1900年代の前半において、６－12円台の間で毎年のように騰落を繰り返してきわめて不安定であったが、後半には15－17円台へと激しい上昇をみせた。1906年度において価格はピークに達しており、ブームの頂点であったことが知られよう。

表６は、三菱若松支店牧山骸炭製造所製造高内訳表である。

同表によれば、高島炭を原料炭としたコークスが主力品であった。1906、07年度においては洗滌炭を主として用いていたが、1908年度以降は洗滌炭は激減した。その理由は判然としないが、あるいは高島炭坑における山元での選炭技術の向上をあげることが可能かもしれない。

ついで、並製コークスが多く製出されたが、原料炭の購入先は不詳である。先にふれた三笠炭その他の原料炭を混合して用いたのであろう。

並製につぐのは三池炭であった。三池炭は、コークス原料炭として定評があったが、牧山では減少している。おそらく、三菱としては三菱

表7　三菱若松支店牧山骸炭製造所収支損益一覧表

（単位：円）

年　度	収　入	支　出	収支差額	原価消却	純損益	販売高利益率
1898	4,545	6,185	△ 1,640	—	△ 1,640	%
99	76,053	68,046	8,007	普 2,639 特 2,000	3,368	12.5
1900	67,603	59,637	7,966	3,930	4,035	6.1
01	70,065	57,659	12,406	3,735	8,671	13.0
02	91,975	82,937	9,038	3,687	5,351	6.0
03	82,539	75,002	7,537	1,403	6,134	8.0
04	60,326	51,722	8,604	597	8,007	13.0
05	119,716	92,418	27,299	普 2,150 第2 16,227	8,922	9.7
06	212,295	169,717	42,579	4,000	38,579	20.7
07	218,564	167,523	51,042	3,883	47,158	23.2
08	217,383	187,272	30,112	0	30,112	16.1
09	210,845	180,672	30,172	普 945 特 8,504	20,724	10.8
1910	280,862	250,687	30,175	0	30,175	13.5
11	354,675	320,896	33,779 〈27,023〉	普 2,316 特 13,823 普 〈1,853〉 特 〈11,058〉	17,640 〈14,112〉	5.4

（注）販売高利益率＝純損益÷販売代金×100。
〔出典〕『統計輯覧』89～90頁、前掲『各支店決算勘定書』1898～1902年度、1903～07年度、1908～11年度、および表5．より作成。

炭の利用のほうが好ましかったからであろう。

表7は三菱若松支店牧山骸炭製造所収支損益一覧表である。

まず、収入から支出を控除した収支差額からみておこう。これは、1900年代の前半において7,000－1万2,000円程度であったが、後半には3－5万円台に激増した。コークス価格の上昇が、収益性を大幅に押し上げたのである。

次に、原価消却に移ろう。普通消却に加えて、特別消却・第二消却も実施されている。1908年度と10年度には消却額の計上がないが、消却対象となすべき固定資産が強力な消却によって残高がゼロになっていたためである。

収支差額から原価消却を控除して純損益が算出されるが、やはり1898年度を除いてすべての年度で純利益を計上している。1905年度までは純利益は1万円を超えなかったが、1906～1910年度と2－4万円台を超えてピーク期を形成している。

販売高利益率は、大体において10%を超え、とりわけ1906－07年度と20%を上回った。変動があるとはいえ、牧山骸炭製造所は堅実な利益率を残したといえよう。

表8は、支店利益と牧山骸炭製造所の利益合計一覧表である。

合計利益は1900年度以降1万円を超え、1904年度以降2－5万円台と大きく上昇した。06年度以降、利益においては骸炭製造所が支店利益を大きく上回るようになった。両者の利益の比較からみる時、日露戦後のブーム期以降におけ

表８　三菱若松支店利益合計一覧表

年　度	支店利益	骸炭製造所	合　計
1894	△ 5,317 〈△ 7,089〉		△ 5,317 〈△ 7,089〉
95	2,637		2,637
96	△ 3,592		△ 3,592
97	2,331		2,331
98	424	△ 1,640	(各別記)
99	4,102	3,368	7,470
1900	8,708	4,035	12,743
01	11,411	8,671	20,082
02	11,596	5,351	16,947
03	12,814	6,134	18,948
04	19,844	8,007	27,851
05	12,041	8,922	20,962
06	5,940	38,579	44,519
07	10,002	47,158	57,160
08	10,630	30,112	40,742
09	6,722	20,724	27,445
1910	9,653	30,175	39,828
11	13,879 〈11,103〉	17,640 〈14,112〉	(各別記)

(注) 1．三菱若松支店は、1908、09、1910年度では鉱業部所属、1911年度は営業部所属。
2．『三菱社誌』によれば、1898年度、1911年度は損益は合計せず、各々別に計上。
3．『三菱社誌』(21) では、1911年度より若松支店骸炭製造所は、「牧山骸炭所」と表記。そして、利益は若松支店とは分けて記載。
4．1894年度、1911年度の〈 〉内は12ヵ月換算値。
〔出典〕表５．および表８．より作成。

る牧山骸炭製造所の純益の拡大が、独立場所移行への背景となったとみることができよう。なお、『三菱社誌』では1911年度より「牧山骸炭所」と記載して、若松支店からは独立の様式で損益を示しており、すでに独立場所と同様に扱われていたことに留意する必要がある。

さて、最後に牧山骸炭製造所を含む三菱若松支店の固定資本推移を表９より検討しておくこととしたい。同表の「固定資本」とは三菱特有の表記であって、いわゆる固定資産の意味である。

固定資本の増額についていえば、1895、96年度と３－４万円の増加がみられる。日清戦後のブームを受けて、運炭船の増加を中心として積出関係の設備の充実を図ったものであろう。ついで、98年度には約８万2,000円という最大の増額が計上されている。これは、同年度に骸炭製造所を買収したためである。それ以降、増額の規模は減少していく。

なお、減少は原価消却が大部分を占めると思

表9　三菱若松支店固定資本一覧表

（単位：円）

年　度	期首固定資本	増　額	減　少	期末固定資本	率
1894	19,149	0	1,578 〈2,104〉	17,571	8.2 〈11.0〉
95	17,571	40,259	2,197	55,633	3.8
96	55,633	29,991	7,328	78,296	8.6
97	78,296	7,363	7,266	78,393	8.5
98	78,393	82,458	7,129	153,722	4.4
99	153,722	23,434	11,477	165,679	6.5
1900	165,679	8,918	8,749	165,848	5.0
01	165,848	12,090	8,860	169,078	5.0
02	169,078	1,782	8,432	162,428	4.9
03	162,428	8,492	7,263	163,657	4.2
04	163,657	21,615	18,732	166,540	10.1 〈8.3〉

（注）1．1895年度には新規3万円が含まれる。
2．1894年度〈　〉内は12ヵ月換算値。
〔出典〕『統計輯覧』80～81頁、より作成。

われるが、固定資産の譲渡や廃棄によっても生じる。

期末固定資本は、1899年度以降16万円台で推移しており、積極的な拡大が行われなかったことが知られる。

おわりに

三菱若松支店は、三菱炭最大の積出拠点であった。小論においては、若松支店の受入と販売、および経営収支について簡単な検討を試みた。また、同支店所管の牧山骸炭製造所についても、経営状況について概観した。

若松支店は、基本的には社炭を受け入れ、その手数料を経営の柱としていた。しかしながら、日露戦後ブーム期以降、社外炭の割合が上昇する傾向をみせ、20%と超える時期が続いたのである。小論ではふれる余裕がなかったが、社外炭の検討が大きな課題として残されることとなった。

若松支店の損益状況では、取扱炭の伸びに支えられて手数料収入が順調に増加し、原価消却が強力に実施されていたが、1897年度以降損失を計上することはなかった。経営内容は、良好であったといえよう。

小論では、きわめて強い時間的制約があったため、十分な検討を行う余裕がなかったが、今後この覚書を準備作業として、三菱若松支店の検討を進めることとしたい。　（終り）

〔付記〕

1．小論で利用した史料は三菱史料館所蔵のものである。閲覧に際し、同館の曽我部健氏には御配慮を賜った。記して厚く謝意を表したい。

2．小論は2001年度追手門学院大学特色ある個人研究助成による研究成果の一部である。

〔追手門学院大学経営学部教授〕